



平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エヌ・ピー・シー

コード番号 6255 URL <http://www.npcgroup.net>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 隣 良郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画情報部長 (氏名) 佐藤 寿

TEL 03-5615-5069

定時株主総会開催予定日 平成23年11月29日

配当支払開始予定日

平成23年11月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年11月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家および証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	16,575	10.5	1,406		1,072		861	
22年8月期	14,997	5.9	927	64.7	1,137	56.6	823	47.7

(注) 包括利益 23年8月期 885百万円 (%) 22年8月期 795百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	46.33		11.1	5.7	8.5
22年8月期	45.13	44.32	10.5	7.4	6.2

(参考) 持分法投資損益 23年8月期 百万円 22年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	21,628	7,261	33.6	390.71
22年8月期	15,795	8,221	52.0	442.36

(参考) 自己資本 23年8月期 7,261百万円 22年8月期 8,221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	3,117	2,139	6,208	2,635
22年8月期	1,533	1,025	35	1,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期		0.00		4.00	4.00	74	8.9	0.9
23年8月期		0.00		4.00	4.00	74		1.0
24年8月期(予想)		0.00		4.00	4.00		18.9	

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	17,021	2.7	652		541		394		21.20

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、当社の主力事業である太陽電池製造装置事業における個別案件の大型化と、個別案件の売上時期に流動的な外部要素が多いため、短期間での業績予想の開示は見合わせております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年8月期	18,585,120 株	22年8月期	18,585,120 株
23年8月期	146 株	22年8月期	146 株
23年8月期	18,584,974 株	22年8月期	18,244,919 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年8月期の個別業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	15,830	5.9	726		385		157	
22年8月期	14,946	5.9	881	65.1	1,085	57.0	782	48.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期	8.49	
22年8月期	42.88	42.11

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年8月期	20,740		7,756		37.4	417.37		
22年8月期	15,580		7,995		51.3	430.19		

(参考) 自己資本 23年8月期 7,756百万円 22年8月期 7,995百万円

2. 平成24年8月期の個別業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	14,477	8.5	323		248		217		11.73

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析[次期の見通し]」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
6. その他	38
(1) 役員の変動	38
(2) 生産、受注及び販売の状況	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で低下した企業の生産活動が回復に向かっているものの、米国債の格付け引き下げや欧州の財政不安等の影響を受けた急激な円高により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主力事業である太陽電池製造装置事業におきましては、2010年にドイツ等で太陽電池の設置量が急増した反動により、2011年の太陽電池市場は前年比で一時的に横ばいもしくは微増となると考えられております。そのため、現状では当社の顧客である太陽電池メーカーの設備投資が弱含んでおり、一部の顧客では設備投資計画の延期や設備の受け入れ時期を遅らせるなどの動きもあります。しかしながら、太陽電池の価格がグリッド・パリティに接近していることで、中長期的には太陽電池の普及は堅調に推移していくと見込まれております。さらに、欧州中心であった太陽電池の市場が、日本、中国を中心としたアジア地域及び北米等で需要が増加しており、今後の成長を後押しするものと見込まれております。

そのような状況下、当連結会計年度における当社グループの売上高につきましては、松山第三工場の増設分3棟が全て稼働を開始し、順調に売上計上されているものの、前述した太陽電池市場の減速の影響により、一部の顧客からの納品先送り要請等で当連結会計年度に売上計上予定だった案件が次期連結会計年度にずれこむことになりました。また、利益につきましては、新生産方式への移行が順調に進んでおり、原価率が予定通り改善してきているものの、ある案件で大幅な原価割れが発生し、また、新たに連結子会社となったMeier Solar Solutions GmbH(以下「Meier社」という。)が売上高の計画未達等により営業損失849百万円を計上しました。Meier社の売上・利益の計画未達の主要因は、欧州の太陽電池市場の低迷という外部要因に加えて、製造部門の高コスト問題、製造期間長期化の問題等の内部要因によるものであります。これらの問題に対し、最高財務責任者(CFO)の派遣、製造人員の削減、一部部品のグループ内供給等により、損益分岐点を引き下げる施策を当連結会計年度中に開始しました。

一方、真空包装機事業におきましては、主力である食品業界市場が横ばい傾向にあるものの、既存顧客の買い替え需要の獲得及び社内における生産体制の見直しにより、売上高と利益を確保してきました。また、異業種における新規顧客の開拓を進め、真空断熱パネル製造装置等の特殊真空包装機の販売を推進してきました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は16,575,500千円(前期比110.5%)、営業損失は1,406,123千円(前期は927,386千円の営業利益)、経常損失は1,072,313千円(前期は1,137,361千円の経常利益)、当期純損失は861,058千円(前期は823,447千円の当期純利益)となりました。

[次期の見通し]

次期の連結会計年度のわが国経済は、長引く円高や海外景気の下振れ懸念などから、依然として不安定な状況が継続するものと想定しております。

当社グループの主力事業である太陽電池製造装置事業におきましては、当連結会計年度の下期より引き合い数が過去最高のレベルで推移していることから、2012年の春先には太陽電池市場の再拡大及び当社グループの受注の本格回復を見込んでおります。

一方で、当社グループとしましては、新製品の投入により販売を強化し売上高を確保していくとともに、引き続きユニット生産や生産統制の強化により納期短縮、生産性及び収益性の向上に取り組み、ドイツ子会社及び中国の協力工場における海外生産比率や海外部品調達比率の拡大を図ることで、為替変動にも対応してまいります。また、当連結会計年度における営業損失の要因の1つであったMeier社については、前述した対策により、次期は黒字化できると見込んでおります。

真空包装機事業におきましては、主力である食品業界市場の拡大が見込めない状況ではあるものの、異業種及び海外の新規顧客から真空断熱パネル製造装置等の特殊真空包装機の引き合いが増加傾向にあるため、新型の真空断熱パネル製造装置を投入して競争力の強化を図り、販売の促進と利益の獲得を目指してまいります。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高17,021百万円(前期比102.7%)、営業利益652百万円(前期は1,406百万円の営業損失)、経常利益541百万円(前期は1,072百万円の経常損失)、当期純利益394百万円(前期は861百万円の当期純損失)を見込んでおります。

なお、第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、当社の主力事業である太陽電池製造装置事業における個別案件の大型化と、個別案件の売上計上時期に流動的な外部要素が多いため、短期間での業績予想の開示は見合わせております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては21,628,359千円となり、前連結会計年度末に比べ5,832,891千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

Ⅰ 資産

流動資産につきましては14,520,766千円となり、前連結会計年度末に比べ3,403,137千円の増加となりました。これは主として、仕掛品の増加2,241,227千円、原材料及び貯蔵品の増加791,281千円があったことによるものであります。固定資産につきましては7,107,592千円となり、前連結会計年度末に比べ2,429,753千円の増加となりました。これは主として、建物及び構築物の増加2,340,070千円によるものであります。

Ⅱ 負債

負債につきましては14,367,112千円となり、前連結会計年度末に比べ6,792,957千円の増加となりました。流動負債につきましては12,083,224千円となり、前連結会計年度末に比べ4,538,265千円の増加となりました。これは主として、短期借入金の増加3,293,163千円、1年内返済予定の長期借入金の増加705,246千円、前受金の増加645,590千円があった一方で、支払手形及び買掛金の減少353,684千円があったことによるものであります。固定負債につきましては2,283,887千円となり、前連結会計年度末に比べ2,254,691千円の増加となりました。これは主として、長期借入金の増加2,283,741千円によるものであります。

Ⅲ 純資産

純資産につきましては7,261,246千円となり、前連結会計年度末に比べ960,065千円の減少となりました。これは主として、当期純損失861,058千円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ944,590千円増加し、2,635,120千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は3,117,727千円(前連結会計年度は1,533,017千円の支出)となりました。これは主として、前受金の増加645,590千円があった一方で、税金等調整前当期純損失953,571千円の計上、たな卸資産の増加2,614,273千円、仕入債務の減少352,456千円があったことによるものであります。

Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は2,139,840千円(前連結会計年度は1,025,602千円の収入)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入1,000,000千円があった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出2,349,449千円、事業譲受による支出958,239千円があったことによるものであります。

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により取得した資金は6,208,127千円(前連結会計年度は35,434千円の支出)となりました。これは主として、短期借入れによる収入12,293,163千円、長期借入れによる収入3,516,151千円があった一方で、短期借入金の返済による支出9,000,000千円、長期借入金の返済による支出527,163千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期
自己資本比率(%)	41.9	49.7	52.0	33.6
時価ベースの自己資本比率(%)	316.7	299.1	196.6	100.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21,471.7	8,970.8	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な利益配分の継続を目指すとともに、財務体質の強化を図り、将来の利益拡大のための設備投資や研究開発に必要な内部留保の充実に努めており、各期の経営成績、財政状況等を総合的に勘案した上で配当を実施する方針であります。

当期は、以上の方針を勘案し、平成23年11月29日開催予定の定時株主総会の決議をもとに1株当たり4円の配当を予定しており、次期においても当期と同じく年間4円とする予定であります。なお、当社は会社法第454条第5項に定める中間配当制度を採用しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①太陽電池製造装置事業について

1)太陽電池業界の動向について

当社グループの主力事業である太陽電池製造装置事業の業績は、太陽電池業界の動向に影響を受けております。太陽電池業界においては、太陽電池の価格がグリッド・パリティに接近していることで、中長期的には太陽電池の普及が堅調に推移していくと見込まれております。さらに、欧州中心であった太陽電池市場が、日本、中国を中心としたアジア地域及び北米等で需要が増加していることが、今後の成長を後押しするものと見込まれており、このことは、当社グループの業績にも追い風となっております。しかしながら将来、何らかの理由により太陽電池の普及が停滞あるいは減速した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2)為替リスクについて

当社グループの太陽電池製造装置事業における販売先は、海外顧客が多いため、当社グループの海外売上比率は平成21年8月期は94.2%、平成22年8月期は87.1%、平成23年8月期は87.8%、と高い比率で推移しております。日本の顧客が海外に工場を新設あるいは拡張するケースも増えており、当社グループの海外売上比率は今後も高水準で推移するものと推測されます。

当社グループは、為替リスクの回避策として、海外顧客との取引通貨は円建てによることを基本としており、海外売上高全体に占める円建て取引の割合は、平成21年8月期は96.2%、平成22年8月期は85.3%、平成23年8月期は90.7%となっております。外貨建て取引については、為替リスク対策として、原則として為替予約を行っております。また、当社グループの競合メーカーが多く存在するユーロ圏にあるドイツ子会社で生産すること、中国の協力工場で生産することや部品の海外調達を行うことにより、為替リスクの低減に取り組んでおります。しかしながら、急激な為替変動が継続した場合には、当社グループの価格競争力が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3)売上計上時期による業績への影響について

当社グループの太陽電池製造装置事業においては、顧客との契約条件に従って、主に標準仕様の単品装置の売上計上は出荷基準となっており、また特殊仕様の単品装置、一貫製造ライン及び複合装置の売上計上は検収基準となっております。大型で高額な一貫製造ラインや複合装置は納入・検収までに4~7ヶ月程度の期間を要しており、近年では当該製造ラインの受注が増加しております。このため、大型案件の検収時期によって、上期及び下期又は四半期の業績が大きく変動する可能性があります。また、顧客の都合による設計変更や検収時期の変更等が発生した場合、売上計上時期が当初予定していた時期からずれることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 個別受注案件の内容による利益率の変動について

当社グループの太陽電池製造装置事業においては、受注案件毎に利益率は一定ではありません。したがって、個別受注案件の積み上がり状況によって当社グループの上期及び下期又は四半期ごとの利益率が変動する可能性があります。

さらに、当社グループが販売している国、地域、顧客は多岐に渡っているため、それらにある個別的な規制や規格の解釈や適用に関する相違等が発生した場合には、利益率の悪化が発生する可能性があります。

5) 顧客の設備投資動向による業績への影響について

当社グループの太陽電池製造装置事業においては、世界各国の太陽電池メーカーに対して販売活動を行っており、特定の顧客に傾斜した営業政策は採っていません。しかしながら、それらの太陽電池メーカーの中でも、設備投資意欲が相対的に高い顧客に対する当社グループの販売高は自ずと高くなる傾向があります。当社グループの販売高の高い顧客において、設備投資計画が縮小した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 太陽電池製造装置事業における新規参入等について

当社グループの太陽電池製造装置事業においては、太陽電池の生産量が世界的に増加している状況下で、国内外における異業種企業が新規参入してくる可能性があります。当社グループより技術力が高く、コスト面で優れた企業の参入があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、太陽電池メーカーは、太陽電池事業の開始時期においては製造装置を内製しているメーカーも一部存在しましたが、現在においては製造装置メーカーからの調達が主流となっており、全面的な内製化の動きは認められません。しかしながら将来、太陽電池メーカーによる製造装置の内製化が行なわれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7) 設備投資について

当社グループは、太陽電池市場の継続的な成長に対応すべく、生産能力の増強に努めてまいりましたが、今後も引き続き適正な生産量及び生産能力を見極めて、適宜工場の増設を検討していく方針であります。しかしながら、設備投資が計画より遅れ、製品の供給能力不足になった場合、あるいは、設備投資に対し、製品需要が当社グループの想定どおりに拡大しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8) Meier Solar Solutions GmbHの事業について

当社連結子会社であるMeier Solar Solutions GmbHの買収後初年度は営業損失を計上しましたが、損益分岐点を引き下げるための諸施策を実施することにより、早期に黒字化を達成できるものと見込んでおります。しかしながら、何らかの事由により、Meier Solar Solutions GmbHの事業が計画どおりに進捗しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 前受金について

当社グループでは、債権回収のリスクを回避するために、受注契約時の条件交渉において、前受金（契約金）の入手に取り組んでおり、このことが当社グループの資金繰りに貢献しております。しかしながら、何らかの事由で、前受金による契約条件が顧客に受け入れられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保について

当社グループの今後の事業拡大のためには、適正な人員配置による業務効率の向上を図るとともに、採用活動の強化により人員増強を推し進める必要があります。しかし、人員増強が順調に進まない場合や、特定の役職員の社外流出などがあった場合などには、当社グループの事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害等による影響について

当社グループの主力事業である太陽電池製造装置事業においては、愛媛県松山市及びドイツ2拠点（ボホルト、ロストラ）に工場を有しておりますが、これらの地域のいずれかにおいて、想定を超える地震等の自然災害が発生し、工場の生産能力が減少もしくはなくなった場合には、当社グループの事業の推進に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自社が保有する技術等については特許権の取得により保護を図るとともに、他社の知的財産権を侵害することのないようリスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが販売している製品や、今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性は完全には否定することはできません。また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、第三者より損害賠償等の訴訟が起こされる可能性もあります。これらの要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等について

当社グループの太陽電池製造装置事業及び真空包装機事業に関する許認可等の直接的な法的規制はありませんが、当社グループは、製造分野における特許関連法規、工場運営における環境関連法規、人事労務における労務関連法規その他の法的規制を受けております。当社グループが各種の法的規制を順守できなかった場合、または、各種の法的規制等の変更や新たな法的規制の制定が想定を超えて実施された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦カントリーリスクについて

当社グループは、海外において広く販売を行っており海外売上高は高い比率となっておりますが、カントリーリスクの発生を最小化するために、特定の国や地域への販売の集中を避けることや、比較的カントリーリスクの高い国との取引については、L/C決済とするなどの対策を講じております。しかしながら、当社グループが事業活動を行う国の政治・経済・社会情勢の変化による損失発生の可能性を完全に排除することはできません。このような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧減損損失について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社エヌ・ピー・シー）及び海外連結子会社5社（NPC America Corporation、NPC Europe GmbH、Meier Solar Solutions GmbH、NPC China Co., Ltd.、NPC Taiwan Co., Ltd.）により構成されており、太陽電池製造装置及び真空包装機の開発・製造・販売・保守サービスを行っております。

(1) 太陽電池製造装置事業

太陽電池製造装置事業では、国内外の太陽電池メーカーに対して、その関連製造装置を販売しております。太陽電池の製造工程は、セルを製造するセル工程と、それらのセルをソーラーパネルとしてモジュール化するモジュール工程に大別されますが、当社グループは、そのうちのモジュール工程における各種製造装置及び一貫製造ラインを提供しております。

モジュール工程における各工程の内容及びそれぞれの工程に対応した当社の製品は次のとおりであります。なお、これらの工程と対応する当社製品は、現在の太陽電池の主流である結晶系シリコン太陽電池（*1）を対象としたものであります。

工程名	工程の内容	対応する当社の製品
1 セルテスト工程	セルの受入工程としてセルに一枚ずつ模擬太陽光を当てて、その出力（発電量）を検査します。同時に、その発電量により各セルをランク分けします。このセルテスト工程はセル工程の最後尾の工程であるセル出荷前検査工程にも存在します。	セルテスター
2 タブ付け工程	セルに配線用のタブ（リボン）をハンダ付けします。通常は一枚のセルに2本のタブをハンダ付けします。	セル自動配線装置 （当社の装置は、タブ付けとストリングを同時に連続的に行います。）
3 ストリング工程	タブ付け工程で個々のセルにハンダ付けされたリボンを次のセルの背面にハンダ付けていくことにより、セルを連続的にリボンでつないでいきます。	
4 レイアップ工程	ストリングされた太陽電池セルをマトリックス化し、ガラス・EVA・マトリックス化セル・バックシートを積み重ねます。	レイアップ装置
5 ラミネーション工程	レイアップ工程により積み重ねられたものを、真空中で加熱し、全面均等にプレスを行うことにより圧着します。	真空ラミネーター
6 フレーミング工程	ラミネーション工程で圧着されたモジュールに、アルミ等の外枠を取り付けます。この際、モジュールの端面保護、シールの為、シール材をアルミ枠に注入します。シール材としてはシリコン又はブチル系シール材が一般的に使われています。	ディスペンサー フレーミング装置
7 最終出力検査工程	完成したモジュールに模擬太陽光を当てて、その出力を測定する最終検査工程です。	モジュールテスター

上表に記載した製品のうち、セルテスター、セル自動配線装置、真空ラミネーター及びモジュールテスターを、当社グループではモジュール工程における主要4装置と称しております。

当社グループの特徴は、上表のとおり、モジュール工程のすべての工程に対応した製品を提供できること、及び顧客の要望に応じた複合装置（上表の製品を統合した製造装置）あるいはモジュール工程一貫製造ラインを提供できることにあります。現在、太陽電池モジュールの製法は結晶系シリコン太陽電池と薄膜太陽電池（薄膜系シリコン太陽電池（*2）および化合物系薄膜太陽電池（*3））に大別され、当社は両方の製法における製造装置を提供しております。太陽電池は現在結晶系シリコン太陽電池の生産比率が高くなっておりませんが、一部の太陽電池メーカーでは化合物系薄膜太陽電池の低コスト化と高変換効率化が進み生産比率が高まる傾向になっております。

また、当社グループでは、製品の開発・設計・製造から販売・設置・保守サービスにいたるまでのすべてをグループ内で行っております。そのことにより、品質の維持・向上を図るとともに、太陽電池メーカーの製造装置に対するニーズを的確に把握し、それらの情報を製品の改良、新製品の開発等に反映させております。

*1 結晶系シリコン太陽電池：単結晶や多結晶シリコンを基板として太陽電池セルを作り、そのセルをつなぎ合わせガラス等にラミネートすることによりモジュール化した太陽電池。

*2 薄膜系シリコン太陽電池：アモルファスシリコンや結晶シリコンをガラス等の基板の上に薄膜として形成し、モジュール化した太陽電池。

*3 化合物系の薄膜太陽電池：化合物系（銅、インジウム、セレン等）の材料をガラス等の基板の上に薄膜として形成し、モジュール化した太陽電池。

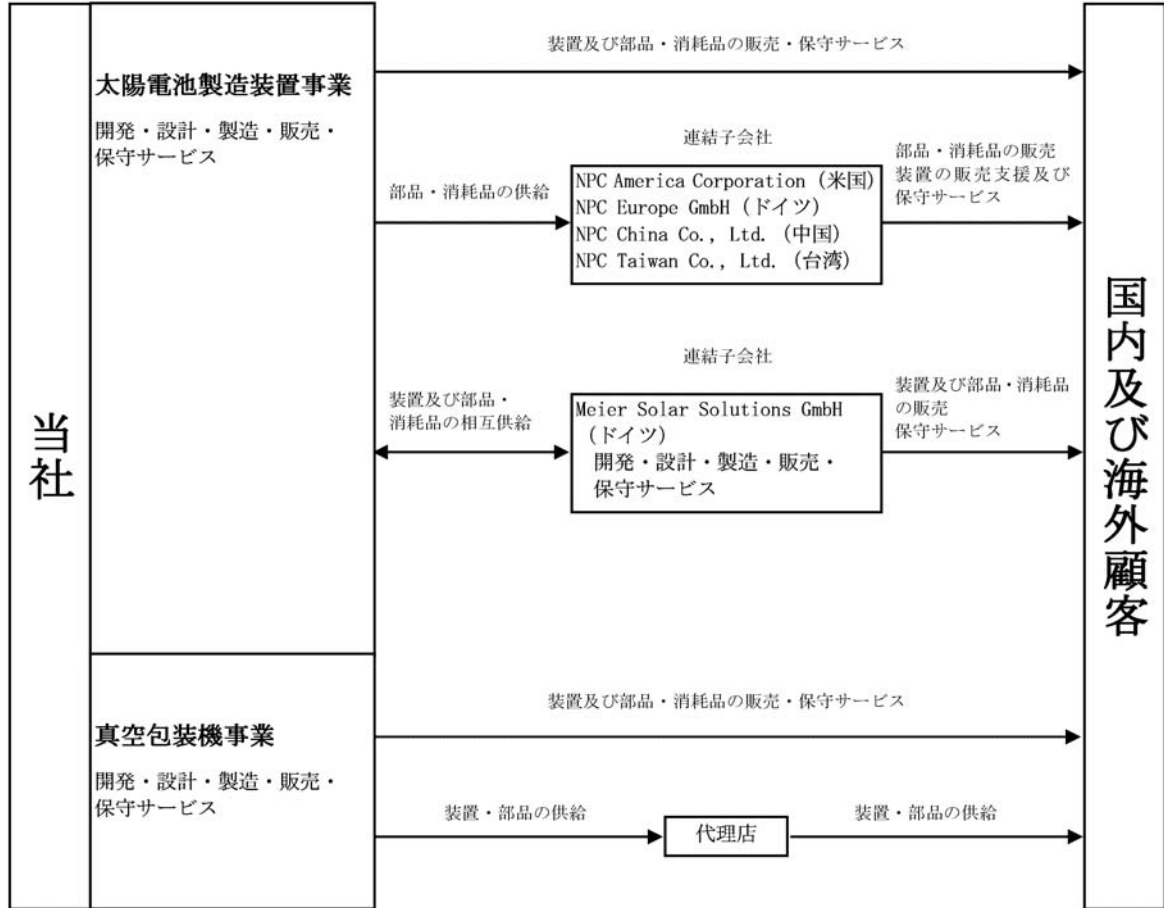
(2)真空包装機事業

真空包装機事業は当社設立以来の事業であり、各種真空包装機の製造・販売・保守サービスまで一貫して提供しております。主たる販売先は国内の食品業界であります。最近では、電機・電子部品業界、自動車部品業界、医薬品業界等市場の多角化を図っております。

なお、太陽電池製造装置事業の主要製品の一つである真空ラミネーターは、真空包装機の技術を応用して開発したものであり、当社グループが太陽電池製造装置事業に進出する契機となった製品であります。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ経営は、「我々は、もの創りを通して、自然と社会と人間に必要とされる企業を目指します。」という企業方針に則っております。たゆまぬ技術革新の努力により創り出す製品を通じ、地球環境、地域社会等に貢献し、あらゆるステークホルダーに必要とされる企業へと成長することが当社グループの存在意義であると考えております。

(2) 会社の対処すべき課題

①研究開発の強化

太陽電池の高効率化、生産性の向上、大量生産という太陽電池業界の方向性に対応すべく、研究開発部門の陣容を更に充実させることが課題であります。また、それに伴い研究開発費の割当ても積極的に増やしてまいります。業界動向に応じた技術開発への重点投資を行うことにより、新製品の開発に取り組んでまいります。

②生産体制の強化

太陽電池製造装置の安定供給、低価格化、納期短縮という太陽電池業界の要望に対応すべく、生産能力の増強、加工品内製化比率の引き上げ、受注生産方式からユニット生産方式への移行に引き続き取り組んでまいります。平成23年8月期中に松山第三工場の増設分3棟が全て稼働を開始しており、ドイツ子会社Meier Solar Solutions GmbHでの生産も進めております。また、中国の協力工場での生産も開始しております。今後も太陽電池市場の動向を常に把握し、適正な生産量及び生産能力を見極め、適宜工場の増強・増設を検討していく方針であります。

③世界の販売・サポート体制の強化

太陽電池市場の拡大に対応して、太陽電池メーカーは世界各地に太陽電池モジュールの生産拠点を構築してきております。それに伴い、特にアジア地域において太陽電池製造装置の需要が拡大しております。当社グループでは、アジア地域での顧客への営業活動及び保守サービスの体制を強化するため、中国上海市と台湾新竹市の各拠点を現地法人化しました。また、顧客の工場における装置稼働率の向上をサポートするため、各拠点で増員することにより、24時間サポート体制の強化を図っております。今後も市場の拡大が期待できる状況であり、需要に応じて新たな拠点を設置していく所存であります。

④人材の確保及び育成

当社グループは、製品の開発・設計・製造から販売・設置・保守サービスにいたるまで、全てをグループ内で行うことを基本方針としており、そのことが当社グループの特徴でもあります。今後の成長を確保するためには、生産能力の増強とともに、各部門におけるバランスのとれた人員の配置・増強及び人材の育成が不可欠であります。対処方針としては、新卒採用を積極的に行うとともに、中途採用、高齢者採用と採用の幅を広げ、部門間の効率的な配置転換を実施するとともに、新入社員教育やOJTによるマンツーマン教育により効率的な人材育成に努める所存であります。また、社内教育を充実させ、資格取得による能力向上を推進し、幹部候補者については意識向上のプログラムを実施してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,690,530	2,635,120
受取手形及び売掛金	3,441,602	3,434,662
商品及び製品	98,190	65,725
仕掛品	3,896,763	6,137,991
原材料及び貯蔵品	154,329	945,611
繰延税金資産	138,958	216,683
その他	714,237	1,111,193
貸倒引当金	△16,984	△26,222
流動資産合計	11,117,628	14,520,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,952,768	4,292,838
減価償却累計額	△241,623	△379,005
建物及び構築物(純額)	1,711,145	3,913,833
土地	2,063,794	2,063,794
建設仮勘定	250,563	—
その他	435,640	573,481
減価償却累計額	△240,955	△317,658
その他(純額)	194,685	255,822
有形固定資産合計	4,220,188	6,233,451
無形固定資産		
のれん	—	241,818
その他	111,206	417,564
無形固定資産合計	111,206	659,383
投資その他の資産		
投資有価証券	41,220	22,034
繰延税金資産	—	45,692
その他	305,261	150,548
貸倒引当金	△37	△3,516
投資その他の資産合計	346,443	214,758
固定資産合計	4,677,839	7,107,592
資産合計	15,795,467	21,628,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,727,001	5,373,317
短期借入金	—	3,293,163
1年内返済予定の長期借入金	—	705,246
未払法人税等	—	22,674
前受金	1,170,323	1,815,913
受注損失引当金	129,727	75,735
その他	517,906	797,173
流動負債合計	7,544,959	12,083,224
固定負債		
長期借入金	—	2,283,741
繰延税金負債	29,196	146
固定負債合計	29,196	2,283,887
負債合計	7,574,155	14,367,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,174,962	2,174,962
資本剰余金	2,097,376	2,097,376
利益剰余金	4,003,096	3,067,697
自己株式	△321	△321
株主資本合計	8,275,113	7,339,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△904	△4,607
繰延ヘッジ損益	3,038	460
為替換算調整勘定	△55,935	△74,321
その他の包括利益累計額合計	△53,801	△78,468
純資産合計	8,221,312	7,261,246
負債純資産合計	15,795,467	21,628,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	14,997,158	16,575,500
売上原価	11,610,886	15,094,329
売上総利益	3,386,271	1,481,170
販売費及び一般管理費	2,458,885	2,887,294
営業利益又は営業損失(△)	927,386	△1,406,123
営業外収益		
受取利息	11,833	845
受取配当金	287	1,880
為替差益	229	—
デリバティブ評価益	—	17,167
保険解約返戻金	187,553	336,707
その他	22,699	41,533
営業外収益合計	222,604	398,135
営業外費用		
支払利息	—	38,212
支払手数料	12,075	10,494
為替差損	—	13,138
その他	553	2,479
営業外費用合計	12,629	64,324
経常利益又は経常損失(△)	1,137,361	△1,072,313
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,527	—
補助金収入	172,416	118,742
特別利益合計	175,943	118,742
特別損失		
特別退職金	6,600	—
特別損失合計	6,600	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,306,705	△953,571
法人税、住民税及び事業税	419,637	50,904
法人税等調整額	63,620	△143,417
法人税等合計	483,257	△92,512
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△861,058
当期純利益又は当期純損失(△)	823,447	△861,058

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△861,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,703
繰延ヘッジ損益	—	△2,578
為替換算調整勘定	—	△18,385
その他の包括利益合計	—	△24,667
包括利益	—	△885,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△885,725

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,158,002	2,174,962
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	16,960	—
当期変動額合計	16,960	—
当期末残高	2,174,962	2,174,962
資本剰余金		
前期末残高	2,080,416	2,097,376
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	16,960	—
当期変動額合計	16,960	—
当期末残高	2,097,376	2,097,376
利益剰余金		
前期末残高	3,249,748	4,003,096
当期変動額		
剰余金の配当	△70,099	△74,339
当期純利益又は当期純損失(△)	823,447	△861,058
当期変動額合計	753,347	△935,398
当期末残高	4,003,096	3,067,697
自己株式		
前期末残高	△321	△321
当期末残高	△321	△321
株主資本合計		
前期末残高	7,487,845	8,275,113
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	33,920	—
剰余金の配当	△70,099	△74,339
当期純利益又は当期純損失(△)	823,447	△861,058
当期変動額合計	787,267	△935,398
当期末残高	8,275,113	7,339,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△904	△3,703
当期変動額合計	△904	△3,703
当期末残高	△904	△4,607
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	105	3,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,933	△2,578
当期変動額合計	2,933	△2,578
当期末残高	3,038	460
為替換算調整勘定		
前期末残高	△25,726	△55,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30,209	△18,385
当期変動額合計	△30,209	△18,385
当期末残高	△55,935	△74,321
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△25,620	△53,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△28,180	△24,667
当期変動額合計	△28,180	△24,667
当期末残高	△53,801	△78,468
純資産合計		
前期末残高	7,462,225	8,221,312
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	33,920	—
剰余金の配当	△70,099	△74,339
当期純利益又は当期純損失 (△)	823,447	△861,058
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△28,180	△24,667
当期変動額合計	759,087	△960,065
当期末残高	8,221,312	7,261,246

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,306,705	△953,571
減価償却費	191,677	329,289
のれん償却額	—	54,285
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,537	12,827
受注損失引当金の増減額(△は減少)	19,704	△65,244
受取利息及び受取配当金	△12,121	△2,725
支払利息	—	38,212
保険解約損益(△は益)	△187,553	△336,707
補助金収入	△172,416	△118,742
売上債権の増減額(△は増加)	△2,174,971	3,437
たな卸資産の増減額(△は増加)	△233,965	△2,614,273
仕入債務の増減額(△は減少)	2,258,754	△352,456
前受金の増減額(△は減少)	△1,419,475	645,590
その他	△77,821	△104,846
小計	△506,022	△3,464,925
利息及び配当金の受取額	15,881	3,421
保険金の受取額	170,953	336,707
利息の支払額	—	△37,164
補助金の受取額	172,416	118,742
法人税等の支払額	△1,386,246	△74,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,533,017	△3,117,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,300,000	—
定期預金の払戻による収入	4,419,951	1,000,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△963,810	△2,349,449
投資有価証券の売却による収入	—	11,757
事業譲受による支出	—	△958,239
その他	△130,539	156,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,025,602	△2,139,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	12,293,163
短期借入金の返済による支出	—	△9,000,000
長期借入れによる収入	—	3,516,151
長期借入金の返済による支出	—	△527,163
ストックオプションの行使による収入	33,920	—
配当金の支払額	△69,354	△74,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,434	6,208,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,225	△5,969
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△566,075	944,590
現金及び現金同等物の期首残高	2,256,605	1,690,530
現金及び現金同等物の期末残高	1,690,530	2,635,120

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 NPC America Corporation NPC Europe GmbH Meier Solar Solutions GmbH 上記のうち、Meier Solar Solutions GmbHは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 NPC America Corporation NPC Europe GmbH Meier Solar Solutions GmbH NPC China Co.,Ltd. NPC Taiwan Co.,Ltd. 上記のうち、NPC China Co.,Ltd.、NPC Taiwan Co.,Ltd.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、7月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、NPC America Corporation、NPC Europe GmbH、Meier Solar Solutions GmbH、NPC Taiwan Co.,Ltd.の決算日は、7月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 NPC China Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 イ 原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 イ 原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ 製品、仕掛品及び貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 : 24年 有形固定資産その他 (工具、器具及び備品) : 6年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ 製品、仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
	(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 受注損失引当金 受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡受注契約のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている 為替予約取引については、振当処理を採 用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建輸出入取引 (外貨建予定取引を含む)</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に 基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リス クを一定の範囲内でヘッジしておりま す。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段 がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であ るため、ヘッジ有効性の評価を省略して おります。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び 償却期間	—	のれんの償却については、5年間の定額法 により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	—	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作 成のための基本となる 重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しておりま す。	—
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5年間の均等償 却を行っております。 ただし、金額が僅少なれん及び負のの れんについては、発生した連結会計年度に 全額償却しております。	—
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ価値の変動に ついて僅少なりリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
—	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>—</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「保険解約損益」及び「保険金の受取額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、それぞれ金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険解約損益(△は益)」は△15,770千円、「保険金の受取額」は15,770千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>—</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
1 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 3,000,000千円	1 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 3,000,000千円 差引額 ー千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 332,562千円 役員報酬 130,611千円 給料手当 553,708千円 旅費交通費 268,019千円 保険料 185,634千円 支払手数料 221,010千円 減価償却費 39,553千円 報酬 13,687千円 研究開発費 356,850千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 143,734千円 役員報酬 167,438千円 給料手当 814,669千円 旅費交通費 349,275千円 保険料 118,313千円 支払手数料 257,762千円 減価償却費 122,007千円 報酬 78,874千円 貸倒引当金繰入額 12,863千円 研究開発費 331,718千円
※2 一般管理費に含まれている研究開発費 356,850千円	※2 一般管理費に含まれている研究開発費 331,718千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	795,267千円
少数株主に係る包括利益	ー
計	795,267
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△904千円
繰延ヘッジ損益	2,933
為替換算調整勘定	△30,209
計	△28,180

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	8,762,560	9,822,560	—	18,585,120
合計	8,762,560	9,822,560	—	18,585,120
自己株式				
普通株式 (注) 2	73	73	—	146
合計	73	73	—	146

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加は、平成21年9月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加8,762,560株及び当連結会計年度中に行なわれた新株予約権の行使による増加1,060,000株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成21年9月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加73株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	70,099	8	平成21年8月31日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	74,339	利益剰余金	4	平成22年8月31日	平成22年11月29日

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,585,120	—	—	18,585,120
合計	18,585,120	—	—	18,585,120
自己株式				
普通株式	146	—	—	146
合計	146	—	—	146

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	74,339	4	平成22年8月31日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	74,339	利益剰余金	4	平成23年8月31日	平成23年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) 現金及び預金勘定 2,690,530千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 Δ 1,000,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,690,530千円 —	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在) 現金及び預金勘定 2,635,120千円 現金及び現金同等物 2,635,120千円 <hr/> ※2 当連結会計年度において、事業の譲受けにより増加 した資産及び負債の主な内訳は次のとおりでありま す。 流動資産 387,802千円 固定資産 479,458千円 のれん 296,104千円 <hr/> 資産合計 1,163,366千円 流動負債 132,681千円 固定負債 72,445千円 <hr/> 負債合計 205,126千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	太陽電池製造 装置事業 (千円)	真空包装機事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,396,297	600,860	14,997,158	—	14,997,158
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,396,297	600,860	14,997,158	—	14,997,158
営業費用	12,804,087	515,221	13,319,308	750,463	14,069,771
営業利益	1,592,210	85,639	1,677,849	△750,463	927,386
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	12,328,797	579,998	12,908,796	2,886,671	15,795,467
減価償却費	165,185	3,957	169,143	22,534	191,677
資本的支出	937,982	3,661	941,643	14,296	955,940

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業内容を勘案して次のとおり区分しております。

- (1) 太陽電池製造装置事業 —— 太陽電池製造装置の開発製造及び販売に関する事業
(2) 真空包装機事業 —— 真空包装機の開発製造及び販売に関する事業

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 太陽電池製造装置事業の主要製品
セルテスター、セル自動配線装置、真空ラミネーター、モジュールテスター、
薄膜モジュール製造ライン等

- (2) 真空包装機事業の主要製品
小型卓上式真空包装機、テーブル式真空包装機、連続自動式真空包装機等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(750,463千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,886,671千円)の主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,714,222	106,398	176,537	14,997,158	—	14,997,158
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	231,817	125,676	128,369	485,863	△485,863	—
計	14,946,039	232,075	304,907	15,483,022	△485,863	14,997,158
営業費用	13,310,598	201,067	295,150	13,806,816	262,955	14,069,771
営業利益	1,635,441	31,007	9,756	1,676,205	△748,819	927,386
II. 資産	12,694,261	115,215	132,828	12,942,305	2,853,161	15,795,467

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

北米：米国

欧州：ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(750,463千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,886,671千円)の主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	欧州・アフリカ	アジア	北中南米	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,133,154	8,358,438	2,565,907	3,165	13,060,666
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	14,997,158
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	14.2	55.8	17.1	0.0	87.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域

(1) 欧州・アフリカ：ドイツ、フランス、スペイン、チェコ、ハンガリー、オランダ、南アフリカ等

(2) アジア：中国、韓国、台湾、タイ、インド、フィリピン等

(3) 北中南米：米国、メキシコ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別の事業本部を設置し、各事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「太陽電池製造装置事業」、「真空包装機事業」の2つを報告セグメントとしております。

「太陽電池製造装置事業」は、セルテスター、セル自動配線装置、真空ラミネーター、モジュールテスター、薄膜モジュール製造ライン等を製造及び販売しております。「真空包装機事業」は、小型卓上式真空包装機、テーブル式真空包装機、連続自動式真空包装機等を製造及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

(単位：千円)

	太陽電池製造装置事業	真空包装機事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	14,396,297	600,860	14,997,158	—	14,997,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,396,297	600,860	14,997,158	—	14,997,158
セグメント利益(注) 1. 2	1,592,210	85,639	1,677,849	△750,463	927,386
セグメント資産(注) 3	12,328,797	579,998	12,908,796	2,886,671	15,795,467
その他の項目					
減価償却費	165,185	3,957	169,143	22,534	191,677
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	937,982	3,661	941,643	14,296	955,940

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

3. セグメント資産の調整額の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位:千円)

	太陽電池製造 装置事業	真空包装機 事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	16,101,436	474,063	16,575,500	—	16,575,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,101,436	474,063	16,575,500	—	16,575,500
セグメント利益又は損失(△) (注) 1. 2	△607,823	19,559	△588,263	△817,860	△1,406,123
セグメント資産(注) 3	18,614,094	254,402	18,868,496	2,759,862	21,628,359
その他の項目					
減価償却費	298,488	3,596	302,085	27,203	329,289
のれんの償却額	54,285	—	54,285	—	54,285
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	3,083,907	792	3,084,700	118,914	3,203,614

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	442.36円	1株当たり純資産額	390.71円
1株当たり当期純利益	45.13円	1株当たり当期純損失	△46.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.32円		
<p>当社は、平成21年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	425.81円		
1株当たり当期純利益	89.92円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84.86円		

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	823,447	△861,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	823,447	△861,058
期中平均株式数(株)	18,244,919	18,584,974
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	335,419	—
(うち新株予約権)	(335,419)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>重要な事業の譲受に関する契約の締結</p> <p>当社の平成22年8月20日開催の取締役会決議に基づき平成22年8月31日に設立された子会社であるMeier Solar Solutions GmbH (新Meier) は、当社の平成22年8月31日開催の取締役会決議に基づき、平成22年9月1日付にて、平成22年7月に倒産したMeier Solar Solutions GmbH (旧Meier) の破産管財人と事業の譲受けに関する契約を締結しました。</p> <p>(1) 譲受けの相手先の名称及び譲受けた事業の内容 Meier Solar Solutions GmbH (旧Meier) 太陽電池製造装置の開発・設計・製造・販売・保守サービス</p> <p>(2) 事業譲受けの理由 太陽電池モジュール製造装置市場におけるシェアの拡大及びリーディングカンパニーとしての地位の強化、顧客網羅性の更なる向上、世界最先端のノウハウの構築を強化するための技術の融合、日本及びドイツ2カ国におけるフルラインナップの生産体制による世界生産体制の最適化、また、それによる為替リスクの排除・納期短縮・輸送コストの削減、サービス拠点ネットワークの更なる拡大等の効果が期待できるものと考えております。</p> <p>(3) 譲受け価額 8,800千ユーロ なお、譲受け価額については、現在、旧Meierの破産管財人と調整中であり、最終的に変動する可能性があります。</p> <p>(4) 譲受け資産、負債 たな卸資産、固定資産、知的財産権等</p>	<p>—</p>

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,596,404	2,397,302
受取手形	187,810	108,741
売掛金	3,192,693	3,062,185
商品及び製品	98,190	65,725
仕掛品	3,897,416	4,797,677
原材料及び貯蔵品	110,250	783,474
前渡金	—	213,018
前払費用	55,278	60,286
繰延税金資産	134,517	212,839
未収消費税等	444,072	720,099
未収還付法人税等	138,553	193,222
その他	49,766	76,262
貸倒引当金	△14,270	△11,565
流動資産合計	10,890,684	12,679,272
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,945,745	4,285,815
減価償却累計額	△240,598	△376,535
建物(純額)	1,705,147	3,909,280
構築物	7,023	7,023
減価償却累計額	△1,025	△2,469
構築物(純額)	5,997	4,553
機械及び装置	216,678	243,415
減価償却累計額	△91,355	△119,237
機械及び装置(純額)	125,323	124,177
車両運搬具	41,215	47,862
減価償却累計額	△30,206	△35,048
車両運搬具(純額)	11,008	12,813
工具、器具及び備品	168,594	222,744
減価償却累計額	△113,093	△146,049
工具、器具及び備品(純額)	55,501	76,695
土地	2,063,794	2,063,794
建設仮勘定	250,563	—
有形固定資産合計	4,217,337	6,191,314
無形固定資産		
特許権	2,928	3,709
ソフトウェア	106,669	93,974
電話加入権	1,608	1,608
無形固定資産合計	111,206	99,292
投資その他の資産		
投資有価証券	41,220	22,034
関係会社株式	12,979	12,979
出資金	10	10
関係会社出資金	4,733	502,253
関係会社長期貸付金	—	1,084,958

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
破産更生債権等	37	1,082
繰延税金資産	—	11,101
保険積立金	297,387	137,923
その他	5,375	3,058
貸倒引当金	△37	△4,987
投資その他の資産合計	361,704	1,770,412
固定資産合計	4,690,248	8,061,019
資産合計	15,580,933	20,740,292
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,722,329	4,473,489
買掛金	999,537	763,467
短期借入金	—	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	—	700,000
未払金	375,134	329,251
未払費用	145,300	164,519
前受金	1,170,323	1,177,380
預り金	14,384	16,958
受注損失引当金	129,727	30,433
その他	53	53,022
流動負債合計	7,556,790	10,708,522
固定負債		
長期借入金	—	2,275,000
繰延税金負債	29,054	—
固定負債合計	29,054	2,275,000
負債合計	7,585,844	12,983,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,174,962	2,174,962
資本剰余金		
資本準備金	2,097,376	2,097,376
資本剰余金合計	2,097,376	2,097,376
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	27,467	26,273
特別償却積立金	18,301	14,641
別途積立金	30,635	30,635
繰越利益剰余金	3,644,531	3,417,349
利益剰余金合計	3,720,936	3,488,899
自己株式	△321	△321
株主資本合計	7,992,953	7,760,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△904	△4,607
繰延ヘッジ損益	3,038	460
評価・換算差額等合計	2,134	△4,147
純資産合計	7,995,088	7,756,769
負債純資産合計	15,580,933	20,740,292

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	14,946,039	15,830,038
売上原価		
製品期首たな卸高	108,884	98,190
当期製品製造原価	11,595,741	14,249,740
合計	11,704,626	14,347,930
製品期末たな卸高	98,190	65,725
受注損失引当金繰入額	19,704	△99,293
製品売上原価	11,626,139	14,182,911
売上総利益	3,319,899	1,647,127
販売費及び一般管理費	2,438,394	2,373,674
営業利益又は営業損失(△)	881,505	△726,547
営業外収益		
受取利息	11,341	38,218
受取配当金	287	1,880
デリバティブ評価益	—	17,167
保険解約返戻金	187,553	336,707
その他	21,006	22,219
営業外収益合計	220,188	416,194
営業外費用		
支払利息	—	36,081
支払手数料	12,075	10,494
為替差損	3,726	22,205
その他	461	5,981
営業外費用合計	16,263	74,762
経常利益又は経常損失(△)	1,085,430	△385,114
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,473	1,623
補助金収入	172,416	118,742
特別利益合計	175,889	120,365
特別損失		
特別退職金	6,600	—
特別損失合計	6,600	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,254,719	△264,748
法人税、住民税及び事業税	412,133	7,116
法人税等調整額	60,211	△114,167
法人税等合計	472,345	△107,051
当期純利益又は当期純損失(△)	782,374	△157,697

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	9,826,235	83.2	11,470,711	75.7
II 労務費		864,874	7.3	1,273,615	8.4
III 経費		1,119,342	9.5	2,405,674	15.9
当期総製造費用		11,810,451	100.0	15,150,001	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,682,706		3,897,416	
合計		15,493,158		19,047,418	
期末仕掛品たな卸高		3,897,416		4,797,677	
当期製品製造原価	11,595,741	14,249,740			

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
外注加工費	—	834,308
旅費交通費	272,115	392,513
荷造運送費	361,652	449,565

※2. 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算の方法によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,158,002	2,174,962
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	16,960	—
当期変動額合計	16,960	—
当期末残高	2,174,962	2,174,962
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,080,416	2,097,376
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	16,960	—
当期変動額合計	16,960	—
当期末残高	2,097,376	2,097,376
資本剰余金合計		
前期末残高	2,080,416	2,097,376
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	16,960	—
当期変動額合計	16,960	—
当期末残高	2,097,376	2,097,376
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	27,467
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	27,467	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△1,194
当期変動額合計	27,467	△1,194
当期末残高	27,467	26,273
特別償却積立金		
前期末残高	21,961	18,301
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△3,660	△3,660
当期変動額合計	△3,660	△3,660
当期末残高	18,301	14,641
別途積立金		
前期末残高	30,635	30,635
当期末残高	30,635	30,635
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,956,065	3,644,531

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△70,099	△74,339
固定資産圧縮積立金の積立	△27,467	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	1,194
特別償却準備金の取崩	3,660	3,660
当期純利益又は当期純損失(△)	782,374	△157,697
当期変動額合計	688,466	△227,182
当期末残高	3,644,531	3,417,349
利益剰余金合計		
前期末残高	3,008,662	3,720,936
当期変動額		
剰余金の配当	△70,099	△74,339
当期純利益又は当期純損失(△)	782,374	△157,697
当期変動額合計	712,274	△232,037
当期末残高	3,720,936	3,488,899
自己株式		
前期末残高	△321	△321
当期末残高	△321	△321
株主資本合計		
前期末残高	7,246,759	7,992,953
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	33,920	—
剰余金の配当	△70,099	△74,339
当期純利益又は当期純損失(△)	782,374	△157,697
当期変動額合計	746,194	△232,037
当期末残高	7,992,953	7,760,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△904	△3,703
当期変動額合計	△904	△3,703
当期末残高	△904	△4,607
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	105	3,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,933	△2,578
当期変動額合計	2,933	△2,578
当期末残高	3,038	460

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	105	2,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,029	△6,282
当期変動額合計	2,029	△6,282
当期末残高	2,134	△4,147
純資産合計		
前期末残高	7,246,864	7,995,088
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	33,920	—
剰余金の配当	△70,099	△74,339
当期純利益又は当期純損失(△)	782,374	△157,697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,029	△6,282
当期変動額合計	748,223	△238,319
当期末残高	7,995,088	7,756,769

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

新役職名	氏名	現役職名
代表取締役社長	伊藤 雅文	取締役太陽電池関連本部長
取締役会長	隣 良郎	代表取締役社長

②就任予定日

平成23年11月29日（同日開催予定の定時株主総会開催後の取締役会で正式決定）

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
太陽電池製造装置事業	18,281,803	134.0
真空包装機事業	313,895	43.2
合計	18,595,699	129.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
太陽電池製造装置事業	14,924,233	81.9	10,087,740	89.5
真空包装機事業	377,886	50.6	96,567	50.1
合計	15,302,119	80.7	10,184,308	88.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
太陽電池製造装置事業	16,101,436	111.8
真空包装機事業	474,063	78.9
合計	16,575,500	110.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。